



決算説明資料

2025年3月期
(2024年4月－2025年3月)

2025年 5月 15日

日本郵政株式会社
(証券コード：6178)

1.

連結業績

- ・ 経常収益は11兆4,683億円、前期比5,137億円の減収
- ・ 経常利益は8,145億円、前期比1,462億円の増益
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益は3,705億円、前期比1,018億円の増益

■ 2025年3月期 経営成績 及び 2025年3月期 通期業績予想

(億円)

	2024/3期	2025/3期	前期比	通期業績予想 2025/3/31 (注2)	達成率
経常収益	119,821	114,683	△ 5,137 (△ 4.3%)	114,500	100.2%
経常利益	6,683	8,145	+ 1,462 (+ 21.9%)	8,100	100.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (注1)	2,686	3,705	+ 1,018 (+ 37.9%)	3,600	102.9%
非支配株主持分を含む 当期純利益 (注3)	4,474	5,994	+ 1,519 (+ 34.0%)		

(注1) 次ページ以降の「当期純損益」は「親会社株主に帰属する当期純損益」。

(注2) 通期業績予想の数値は、2025年4月修正後の数値。

(注3) 当社の中期経営計画「JP ビジョン2025+」の目標数値である、連結当期純利益に相当する利益。

- ・ 当期純損益は日本郵便は△42億円、ゆうちょ銀行は4,143億円、かんぽ生命は1,234億円
- ・ 日本郵便は増収減益、ゆうちょ銀行とかんぽ生命は減収増益

■ 2025年3月期 経営成績

（億円）

	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
経常収益	34,534	25,220	61,653
前期比	+ 1,219 (+ 3.7%)	△ 1,296 (△ 4.8%)	△ 5,787 (△ 8.6%)
経常利益	25	5,845	1,702
前期比	+ 3 (+ 14.6%)	+ 884 (+ 17.8%)	+ 91 (+ 5.7%)
当期純損益	△ 42	4,143	1,234
前期比	△ 114 (－)	+ 581 (+ 16.3%)	+ 364 (+ 41.8%)

■ 2025年3月期 通期業績予想（※2024年11月修正後）

（億円）

	日本郵便	ゆうちょ銀行※	かんぽ生命※
経常利益	△ 20	5,750	2,200
(達成率)	(－)	(101.6%)	(77.4%)
当期純利益	△ 160	4,000	1,200
(達成率)	(－)	(103.5%)	(102.9%)

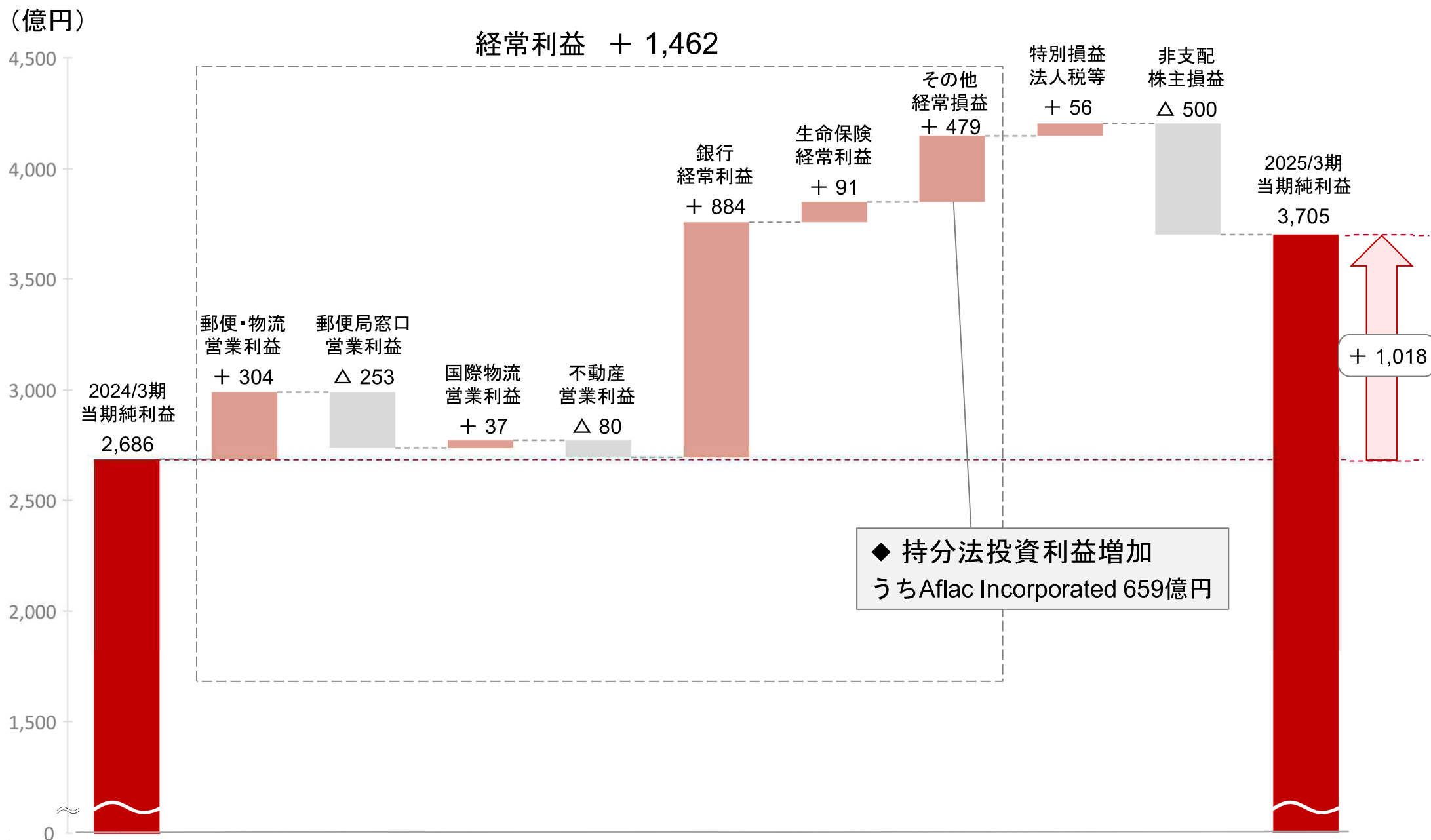
注：各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「当期純損益」「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純損益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

セグメント別業績（累計）

（億円）

		2024/3期	2025/3期	前期比
郵便・物流事業セグメント	営業収益	19,755	20,808	+ 1,053
	営業損益	△ 688	△ 383	+ 304
郵便局窓口事業セグメント	営業収益	10,269	10,087	△ 181
	営業利益	485	231	△ 253
国際物流事業セグメント	営業収益	4,488	5,117	+ 629
	営業損益（EBIT）	95	133	+ 37
不動産事業セグメント	営業収益	1,008	814	△ 194
	営業利益	219	139	△ 80
銀行業セグメント （ゆうちょ銀行）	経常収益	26,517	25,220	△ 1,296
	経常利益	4,960	5,845	+ 884
生命保険業セグメント （かんぽ生命）	経常収益	67,441	61,653	△ 5,787
	経常利益	1,611	1,702	+ 91

注：国際物流事業セグメントはEBIT、銀行業セグメント・生命保険業セグメントは経常損益、その他は営業損益を記載。



2026年3月期通期業績予想

- ゆうちょ銀行株式の持分割合減少(61.5%→49.9%)の影響はあるものの、事業子会社3社の増益を受けて、当期純利益は前期比+94億円の3,800億円と予想
- 日本郵便は、銀行手数料・保険手数料の減少等により郵便局窓口事業は減益となるものの、郵便料金改定(2024年10月)等により郵便・物流事業が増益になること等から増益を見込む
- ゆうちょ銀行及びかんぽ生命は、運用環境の好調継続により増益を見込む

(単位:億円)

		2026年3月期 業績予想	増減 (2025年3月期比)	
日本郵政グループ		経常利益	10,200	+ 2,054
		当期純利益 注2	3,800	+ 94
セグメント別	郵便・物流事業セグメント	営業利益	290	+ 674
	郵便局窓口事業セグメント	営業利益	40	△ 192
	国際物流事業セグメント	営業利益	130	△ 4
	不動産事業セグメント	営業利益	180	+ 41
	銀行業セグメント (ゆうちょ銀行)	経常利益	6,800	+ 955
		当期純利益	4,700	+ 557
	生命保険業セグメント (かんぽ生命)	経常利益	2,400	+ 697
		当期純利益	1,360	+ 125

(参考)日本郵便2026年3月期業績予想(単位:億円)

営業利益:570(増減+535)、経常利益:530(増減+505)、当期純利益:460(増減+502)

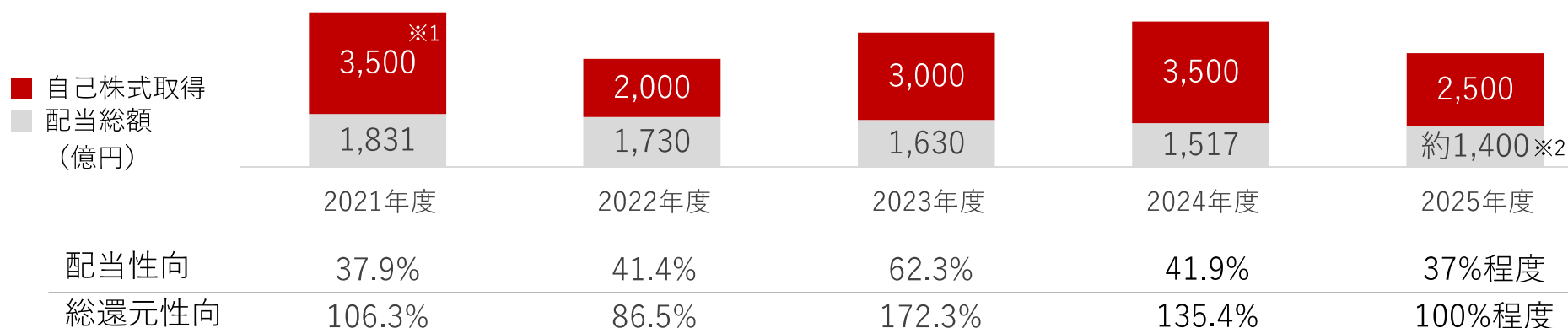
注1: 上記はいずれも連結決算ベースの数値。当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。
注2: 日本郵政の当期純利益は、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の持分比率(ゆうちょ銀行:49.9%、かんぽ生命:49.8%)等を前提に算出。

➤ 自己株式の取得・配当方針

- ・ 2025年度も中間配当は1株あたり25円とする。期末配当とあわせ1株あたり50円の年間配当を予定。
- ・ 2024年度は、3,500億円の自己株式取得を実施。2025年度については2,500億円の実施を決定。

親会社株主に帰属する
当期純利益（億円）

1株当たり配当（円）



※1 2022年4月に取得した45億円を含む。

※2 2025年度の配当総額・配当性向・総還元性向は、2,500億円の自己株式取得を実施した場合の支払配当の減少を反映。

➤ Aflac Incorporated にかかる持分法投資利益

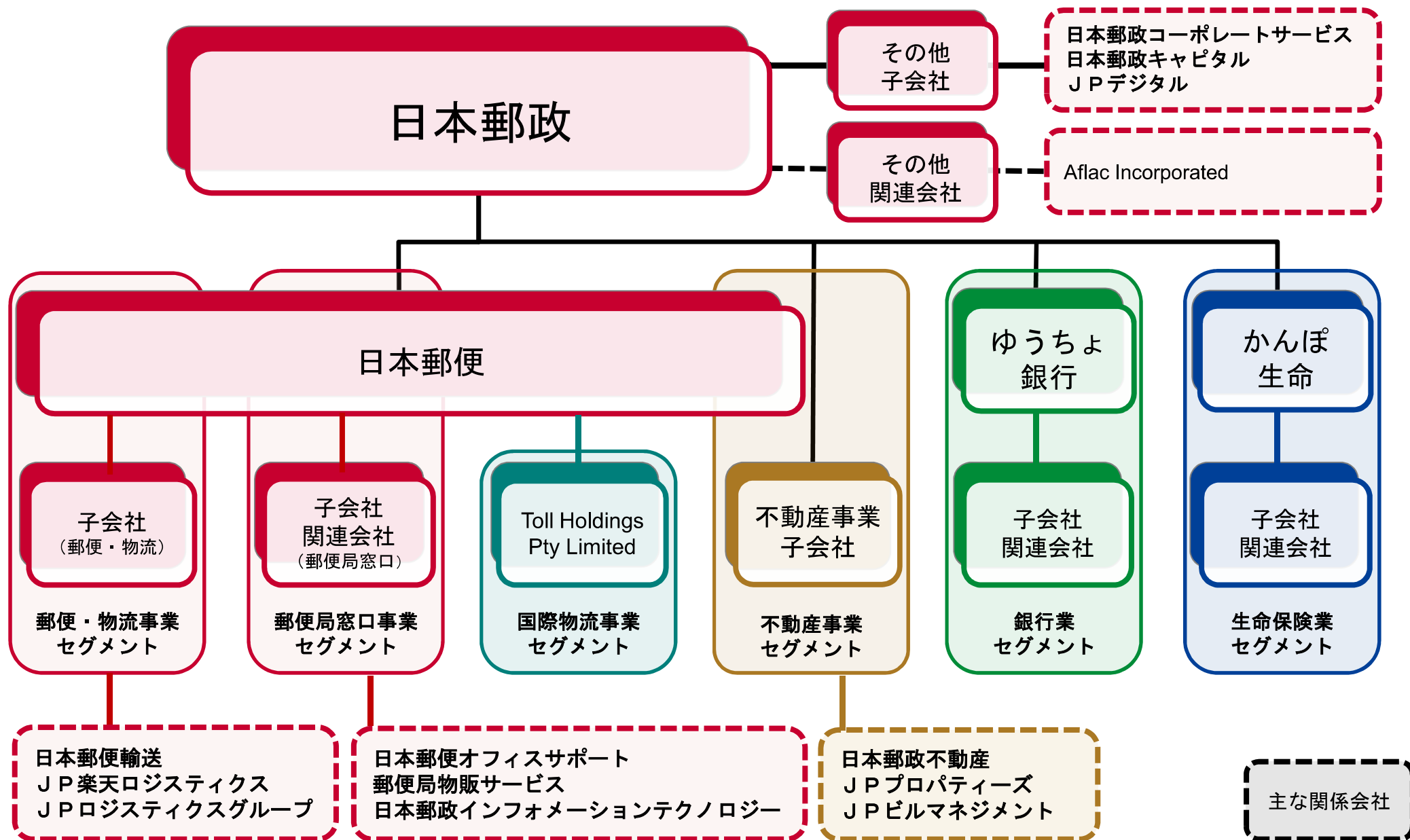
2025年3月期から Aflac Incorporated にかかる持分法投資利益を認識

		2025/3月期				
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	累計
持分法投資利益	億円	228	224	△ 38	245	659
アフラック 当期純利益	百万USD	1,879	1,755	△ 93	1,902	—
持分比率	%	9.04	9.17	9.32	9.39	—
為替レート	円	148.61	155.88	149.38	152.44	—

A large green geometric shape, consisting of a triangle and a parallelogram, occupies the right side of the slide. The triangle is on the left, pointing towards the center, and the parallelogram is on the right. The green is a medium, muted shade.

2.

セグメント別の状況



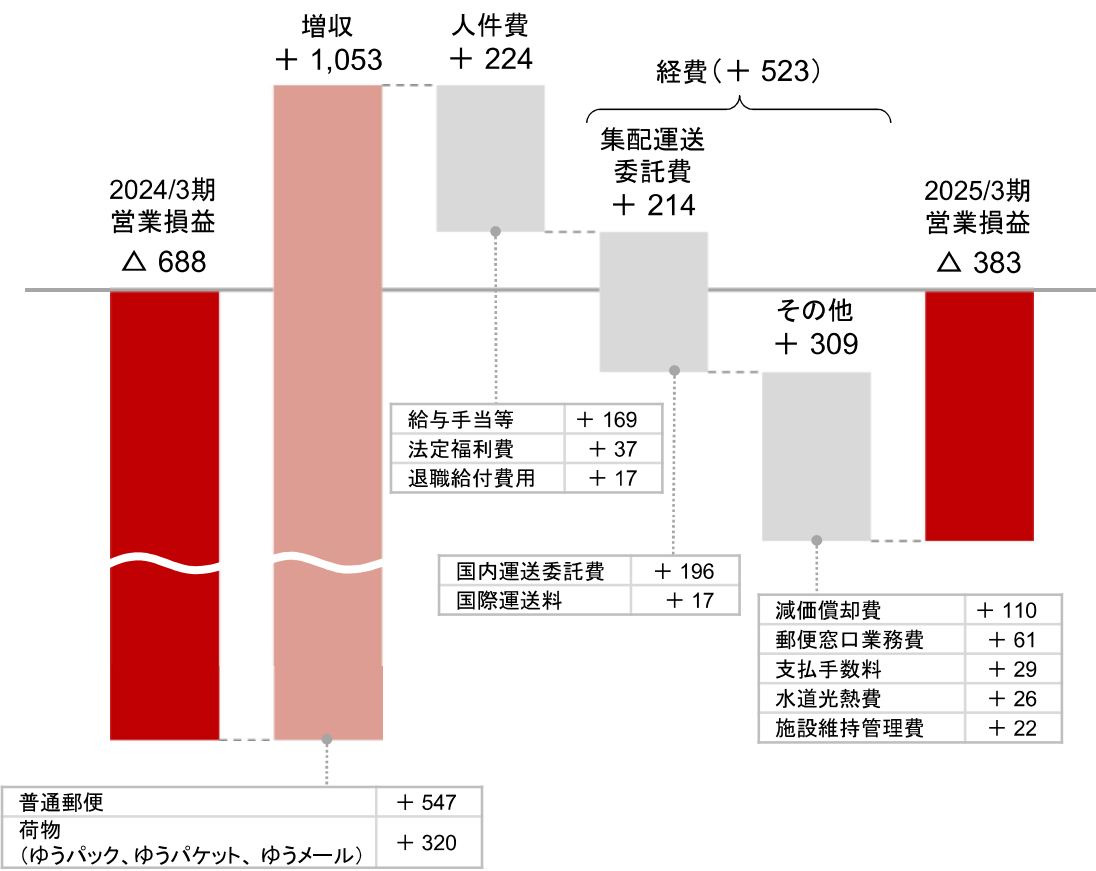
- 取扱数量は、荷物が増加したものの、郵便が大きく減少し、3.2%減少
- 営業収益は、料金改定による郵便収入の増加に加えて荷物収入の増加により、1,053億円増収
- 営業損益は、営業費用も増加したことにより、304億円改善（2期連続赤字）

営業損益の増減分析(前期比)

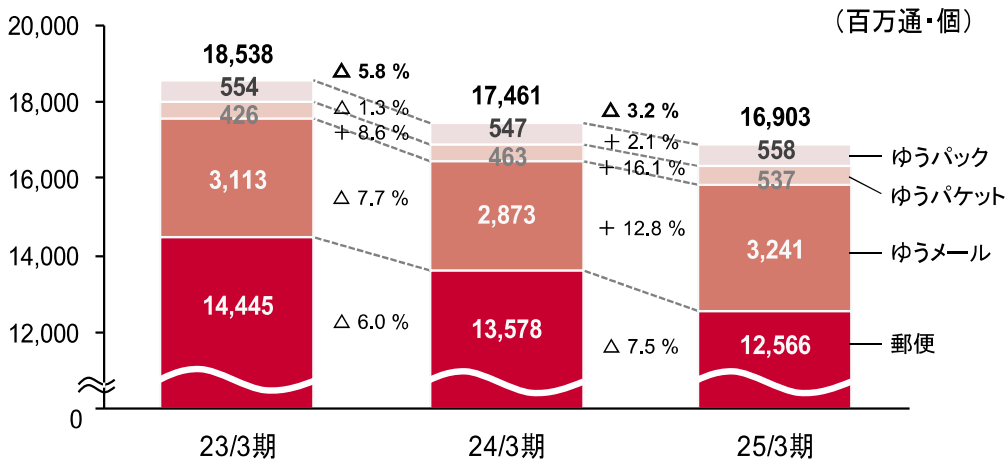
〔営業損益の推移〕

23/3期	24/3期	25/3期
330	△ 688	△ 383

(億円)



取扱数量の推移



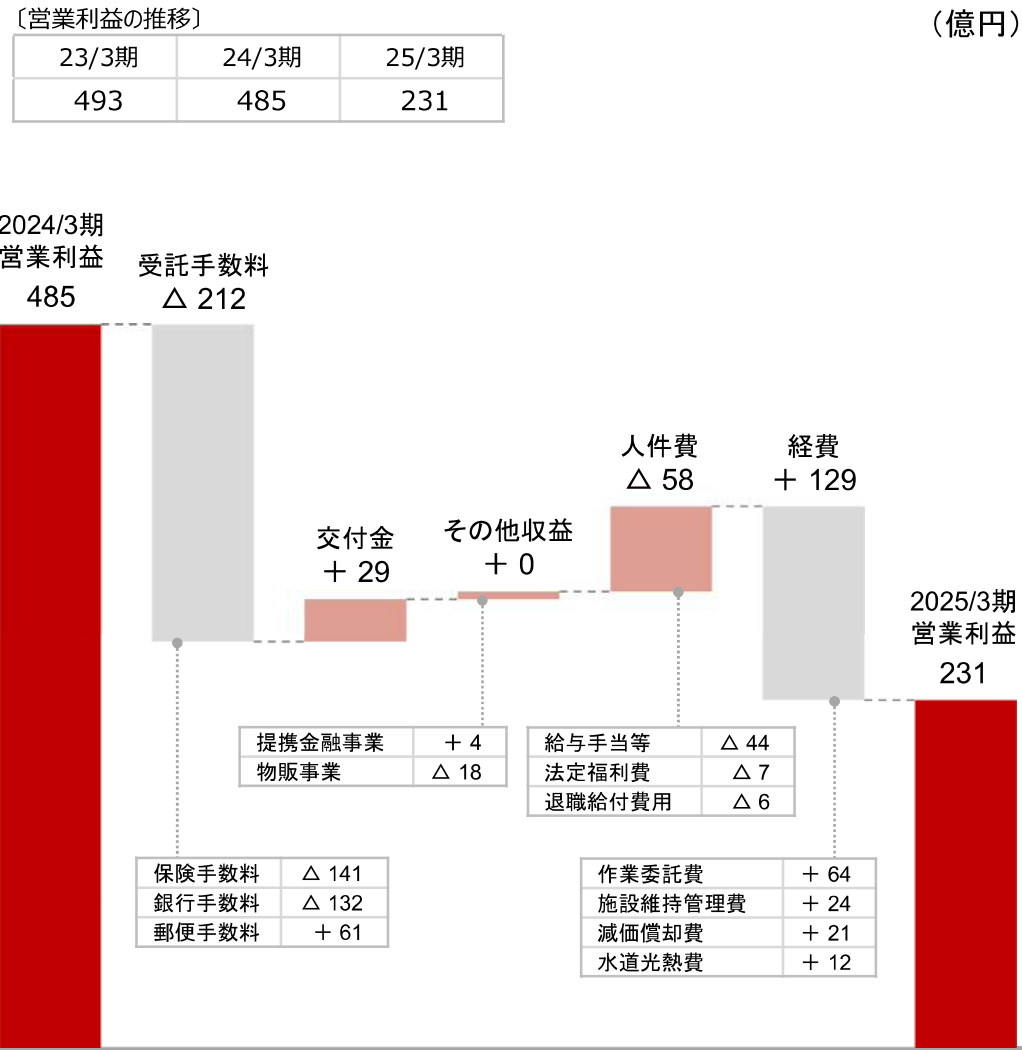
当期の経営成績

	2024/3期	2025/3期	増減
営業収益	19,755	20,808	+ 1,053
営業費用	20,444	21,192	+ 748
人件費	12,691	12,915	+ 224
経費	7,753	8,276	+ 523
営業損益	△ 688	△ 383	+ 304

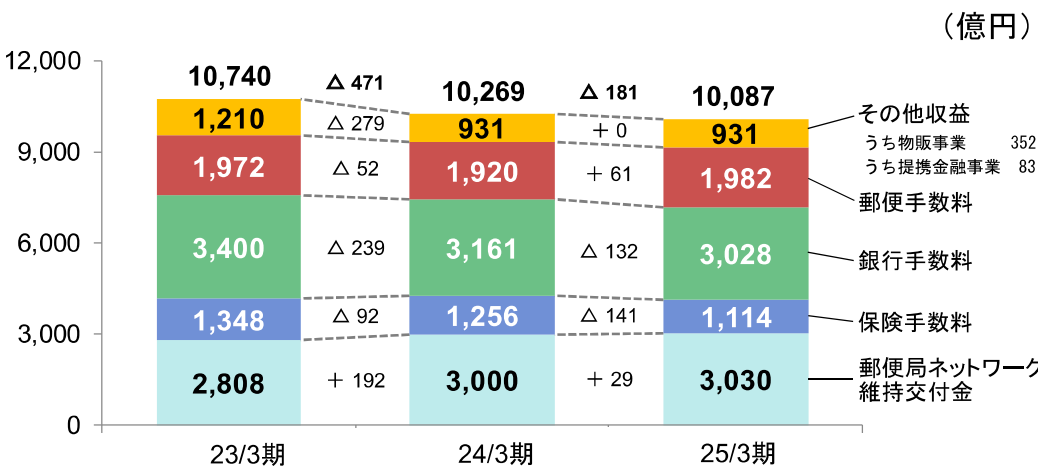
注：2025/3期から不動産事業セグメントを新設したことに伴い、2024/3期の数値を組替え。

- ・ 営業収益は、銀行手数料、保険手数料の減少が継続し、181億円減収
- ・ 営業利益は、減収に加えて経費の増加等により、253億円減益

営業利益の増減分析(前期比)



収益構造の推移



当期の経営成績

	2024/3期	2025/3期	増減
営業収益	10,269	10,087	$\Delta 181$
営業費用	9,783	9,855	$+ 71$
人件費	7,115	7,057	$\Delta 58$
経費	2,668	2,797	$+ 129$
営業利益	485	231	$\Delta 253$

注：2025/3期から不動産事業セグメントを新設したことに伴い、2024/3期の数値を組替え。

国際物流事業セグメント（日本郵便（連結））決算の概要

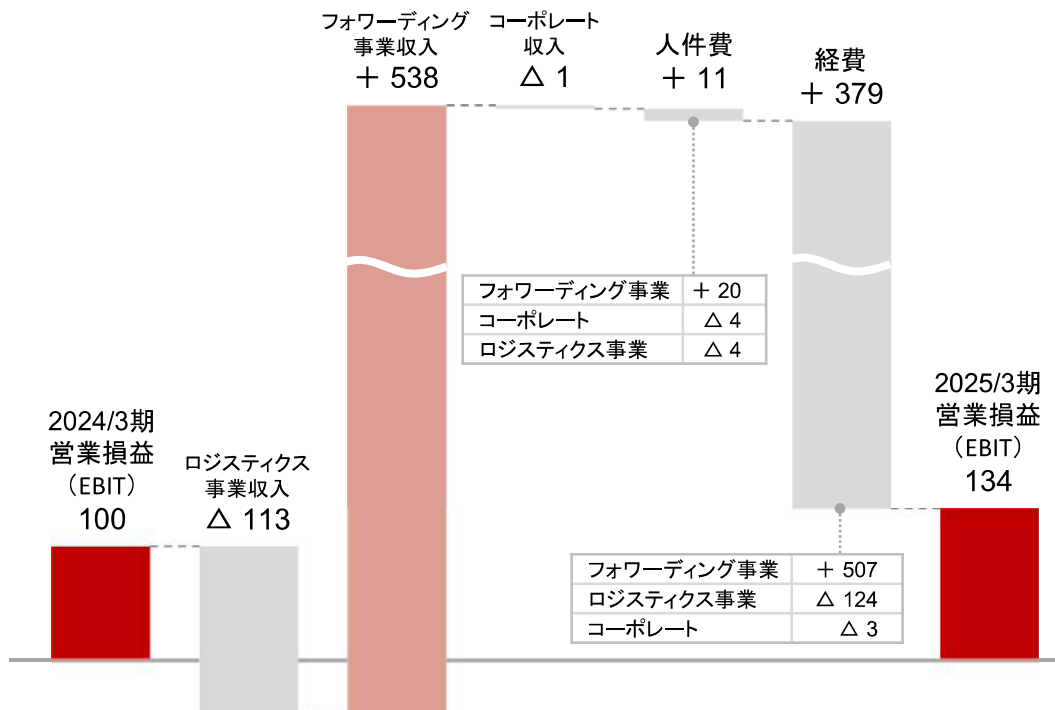
- ・ 営業収益は、フォワーディング事業収入の増加等により、629億円増収
- ・ 営業費用は、フォワーディング事業の増収見合いの費用増等により、591億円増加
- ・ 営業損益(EBIT)は、37億円増益

営業損益(EBIT)の増減分析(前期比)

〔営業損益(EBIT)の推移〕

23/3期	24/3期	25/3期
113	100	134

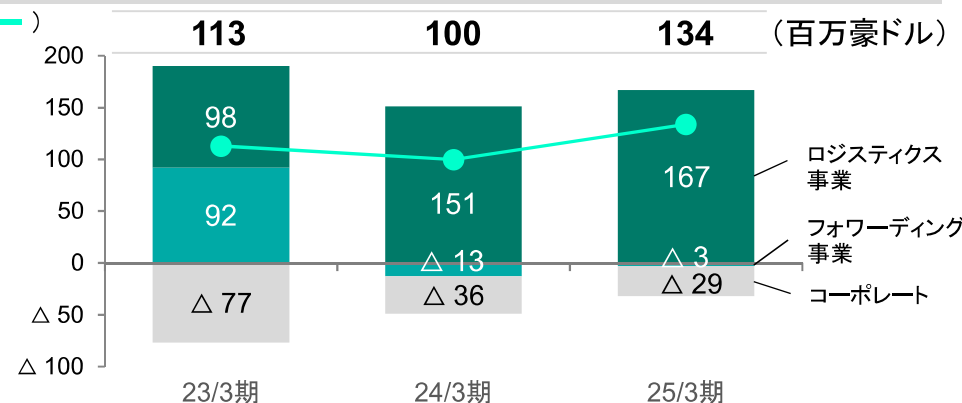
(百万豪ドル)



注1: 表の下段括弧内は期中平均レート(2025/3期 99.49円/豪ドル、2024/3期 95.09円/豪ドル)での円換算額。
 注2: 2025/3期のセグメント間の一部事業の組替えに併せて、2024/3期及び2023/3期の数値を組替え(全体合計額は一致)。

事業別の営業損益(EBIT)の推移

合計()



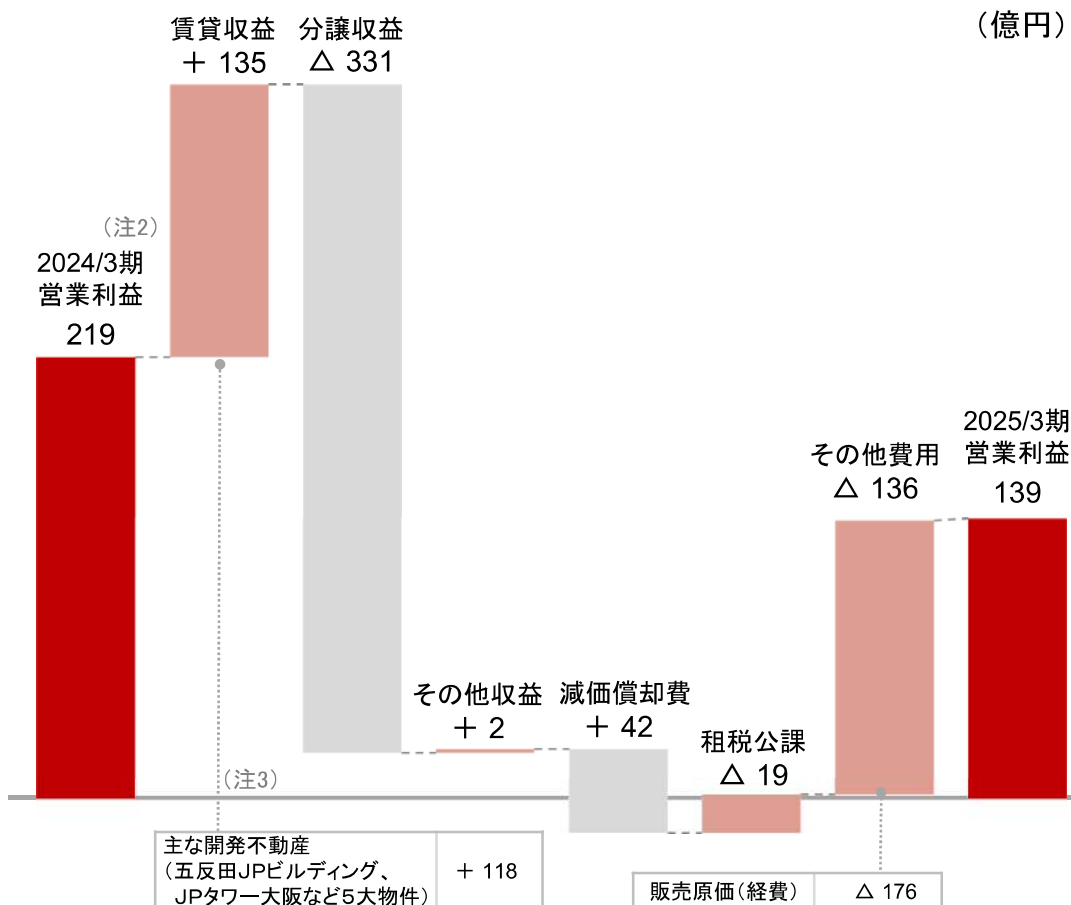
当期の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

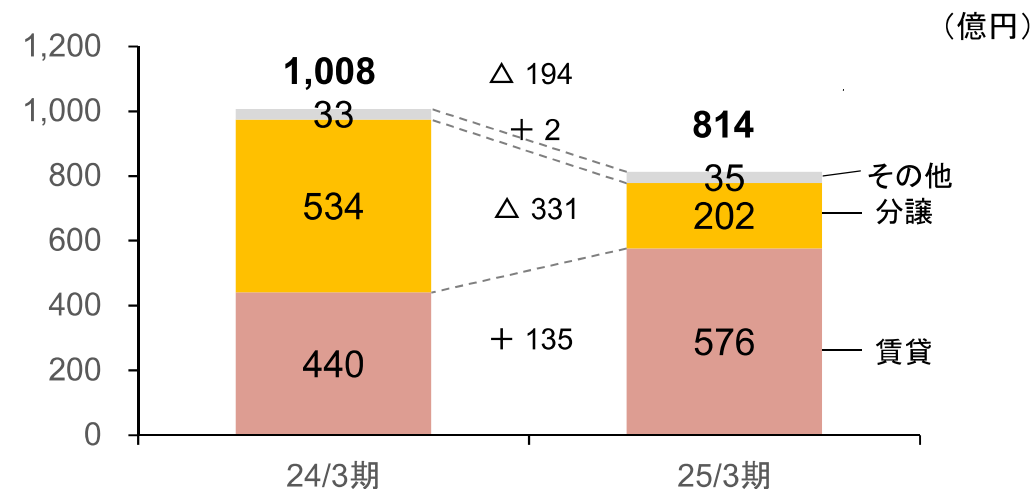
	2024/3期	2025/3期	増減
営業収益	4,719 (4,488)	5,143 (5,117)	+ 423 (+ 629)
営業費用	4,619 (4,392)	5,009 (4,983)	+ 390 (+ 591)
人件費	1,329 (1,264)	1,340 (1,333)	+ 11 (+ 69)
経費	3,289 (3,127)	3,668 (3,649)	+ 379 (+ 521)
営業損益(EBIT)	100 (95)	134 (133)	+ 33 (+ 37)

- ・営業収益は、賃貸収益の増加、分譲収益の減少により194億円減収
- ・営業利益は、80億円減益

営業利益の増減分析(前期比)



営業収益の推移



当期の経営成績

(注2) (億円)

	2024/3期	2025/3期	増減
営業収益	1,008	814	△ 194
賃貸	440	576	+ 135
分譲	534	202	△ 331
営業費用	788	674	△ 113
営業利益(※)	219	139	△ 80

注1: 当期(2025/3期)から事業セグメント区分を変更し、新たに不動産事業セグメント(日本郵便の不動産事業、日本郵政不動産、JPビルマネジメント及びJPプロパティーズで構成)の業績を開示。

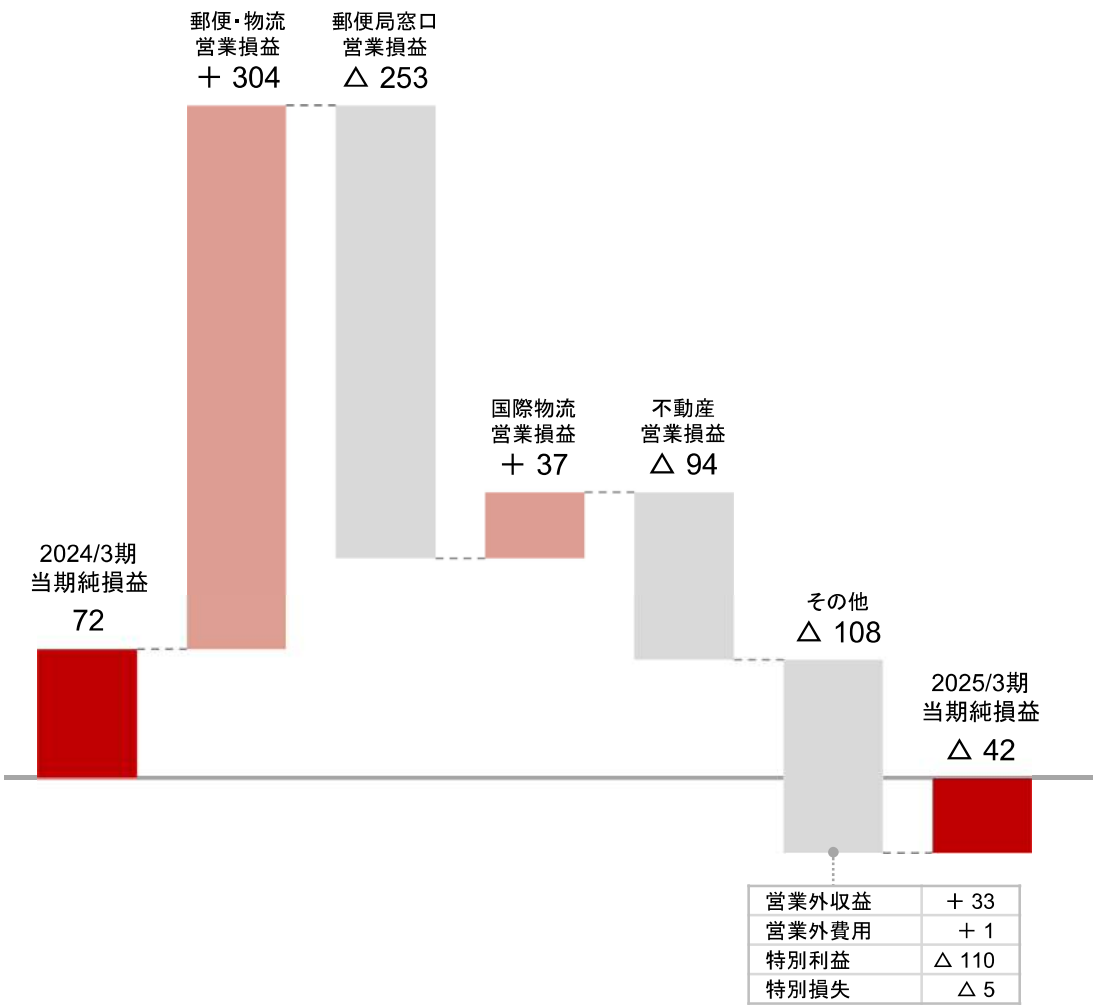
注2: 前期(2024/3期)の値は、当期からの区分に対応するよう組替えを行い、比較情報を作成。

注3: 中期経営計画中に竣工した、広島JPビルディング、蔵前JPテラス、麻布台ヒルズ森JPタワー、五反田JPビルディング及びJPタワー大阪。

※ 経常利益は123億円(前期比△86億円)

当期純損益の増減分析(前期比)

〔営業利益の推移〕			〔当期純損益の推移〕		
23/3期	24/3期	25/3期	23/3期	24/3期	25/3期
838	63	35	620	72	△ 42



当期の経営成績

	2024/3期	2025/3期	増減
営業収益	33,237	34,423	+ 1,186
営業費用	33,173	34,388	+ 1,214
人件費	21,080	21,315	+ 234
経費	12,093	13,073	+ 980
営業利益	63	35	△ 28
経常利益	21	25	+ 3
特別損益	129	24	△ 105
税引前当期純利益	151	49	△ 101
当期純損益	72	△ 42	△ 114

- 当期純利益は4,143億円、581億円の増益

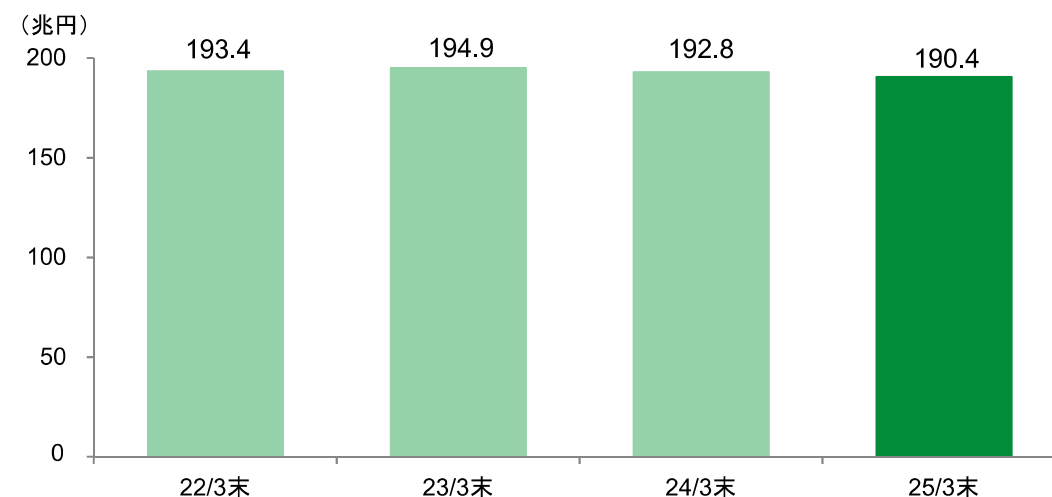
当期の経営成績(連結)

	2024/3期	2025/3期	増減
連結粗利益	7,336	10,456	+ 3,119
資金利益	7,157	9,567	+ 2,409
役務取引等利益	1,530	1,563	+ 33
その他業務利益	△ 1,351	△ 674	+ 676
うち外国為替売買損益	△ 1,174	△ 688	+ 486
うち国債等債券損益	△ 156	12	+ 168
経費（臨時処理分を除く）	9,291	9,156	△ 134
一般貸倒引当金繰入額	0	—	△ 0
連結業務純益	△ 1,955	1,299	+ 3,254
臨時損益	6,916	4,546	△ 2,370
経常利益	4,960	5,845	+ 884
当期純利益	3,561	4,143	+ 581

資金利益の内訳(単体)

	2024/3期	2025/3期	増減
資金利益	7,155	9,568	+ 2,412
資金運用収益	13,969	17,502	+ 3,533
資金調達費用	6,813	7,934	+ 1,120

貯金残高(単体)



- 当期純利益は1,234億円、364億円の増益

当期の経営成績(連結)

	2024/3期	2025/3期	増減
経常収益	67,441	61,653	△ 5,787
経常費用	65,829	59,950	△ 5,879
経常利益	1,611	1,702	+ 91
特別損益	159	436	+ 276
価格変動準備金戻入額 ^注	161	438	+ 277
契約者配当準備金繰入額	558	969	+ 410
当期純利益	870	1,234	+ 364
新契約年換算保険料 (個人保険)	1,168	1,750	+ 582
	2024/3期	2025/3期	増減
保有契約年換算保険料 (個人保険)	29,873	28,558	△ 1,315

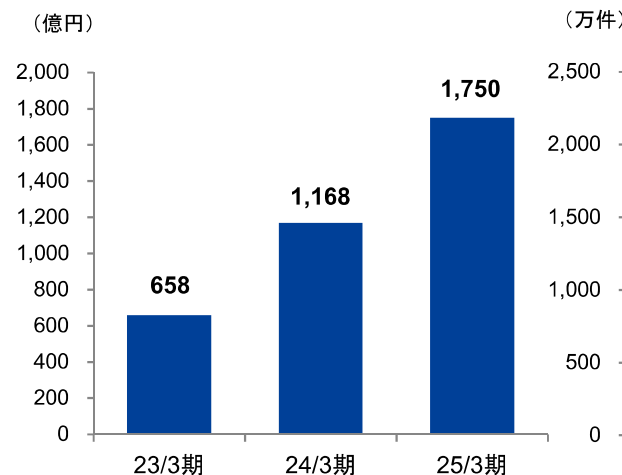
注：符号がプラスの場合は戻入を、マイナス(△)の場合は繰入を示す。

(参考) 経常利益の内訳(単体)

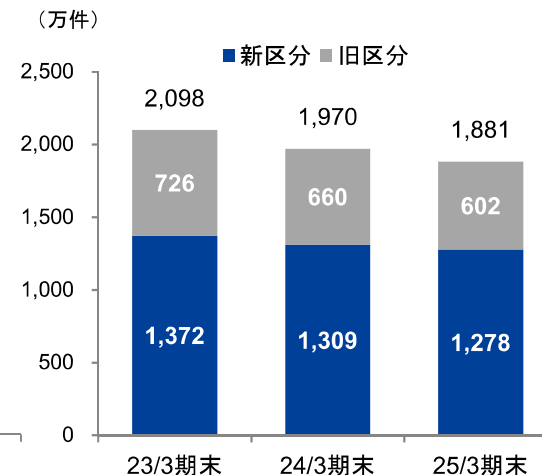
	2024/3期	2025/3期	増減
基礎利益	2,240	2,421	+ 181
キャピタル損益	100	26	△ 74
臨時損益	△ 715	△ 738	△ 23
経常利益	1,625	1,709	+ 83

契約の状況（個人保険）

【新契約年換算保険料】



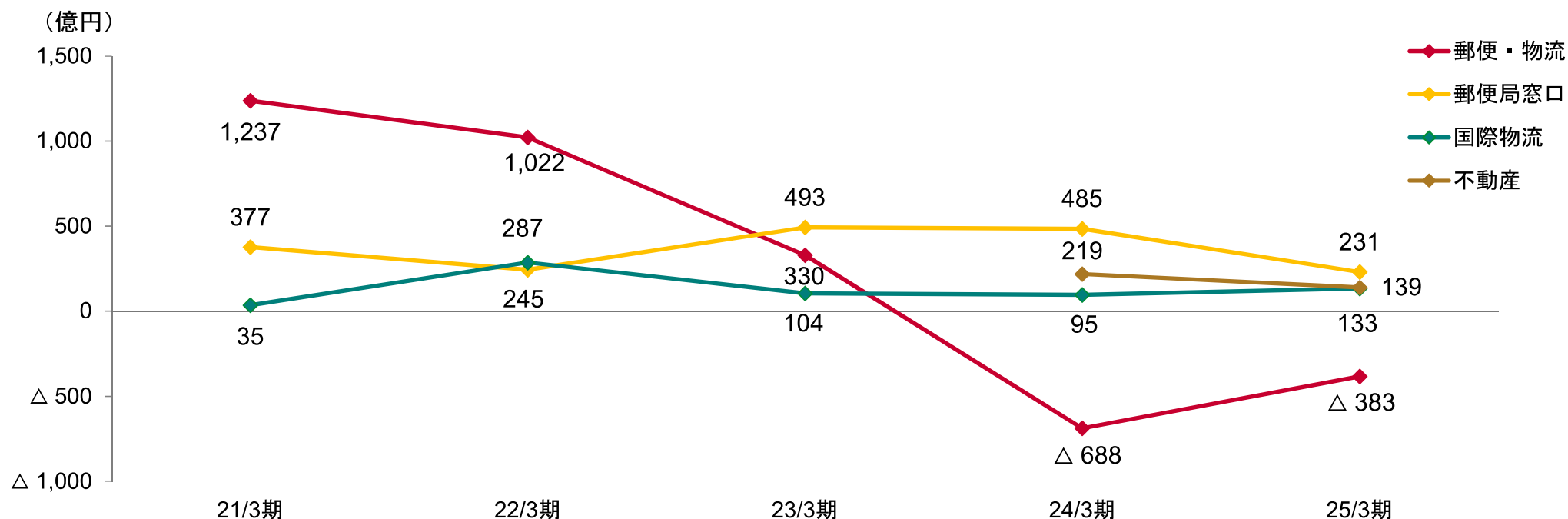
【保有契約件数】



➤ 2025年3月期 通期業績予想の達成率(セグメント別)

(億円)				
2024年5月公表	郵便・物流事業 セグメント	郵便局窓口事業 セグメント	国際物流事業 セグメント	不動産事業 セグメント
営業損益予想	10	△ 180	120	40
(達成率)	(一)	(一)	(111.4%)	(348.3%)

➤ 営業損益の推移(セグメント別)

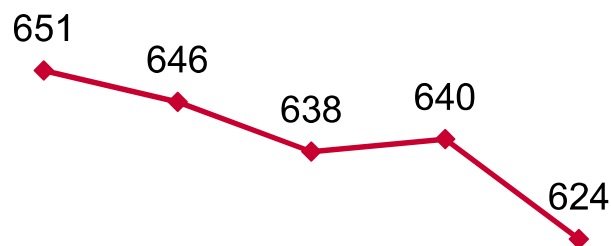


注: 国際物流事業セグメントはEBITを記載。銀行業セグメント・生命保険業セグメントはP3を参照。

➤ ゆうパック等の平均単価（5か年推移）

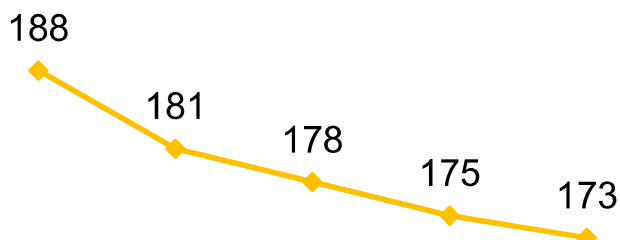
【ゆうパック】

（円）



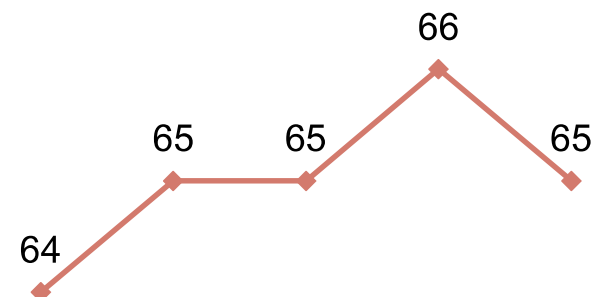
【ゆうパケット】

（円）



【ゆうメール】

（円）



21/3期 22/3期 23/3期 24/3期 25/3期

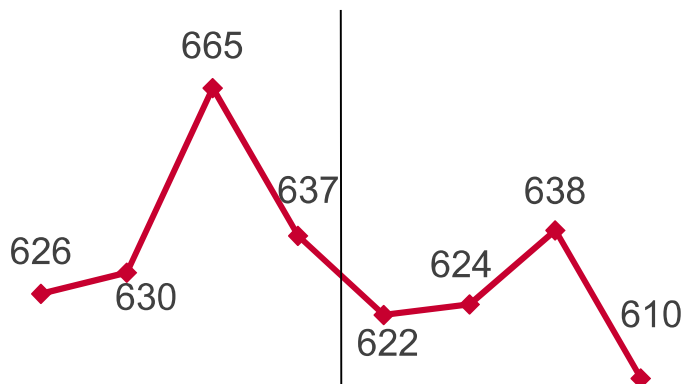
21/3期 22/3期 23/3期 24/3期 25/3期

21/3期 22/3期 23/3期 24/3期 25/3期

➤ ゆうパック等の平均単価（3か月毎）

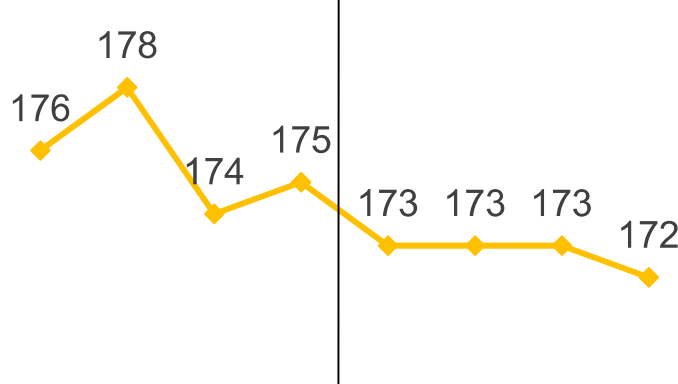
【ゆうパック】

（円）



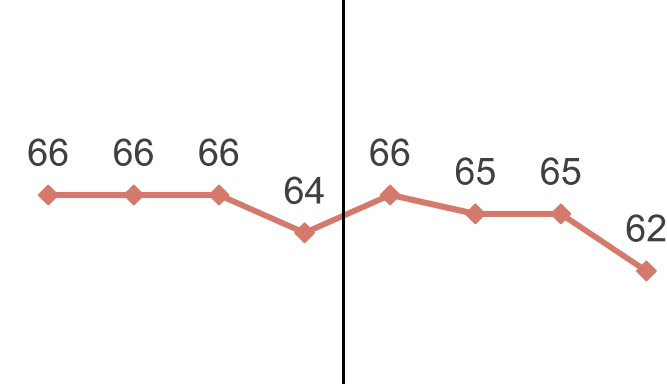
【ゆうパケット】

（円）



【ゆうメール】

（円）



4-6月 7-9月 10-12月 1-3月 4-6月 7-9月 10-12月 1-3月

4-6月 7-9月 10-12月 1-3月 4-6月 7-9月 10-12月 1-3月

4-6月 7-9月 10-12月 1-3月 4-6月 7-9月 10-12月 1-3月

2023年度

2024年度

2023年度

2024年度

2023年度

2024年度

➤ 郵便料金の改定

◆ 郵便サービスの安定的な提供を維持していくため、2024年10月1日に実施。
（定形郵便物の料金改定は、消費税率引上げに伴う改定を除き、1994年の料金改定以来30年ぶり）

◆ 主な料金改定内容

- ✓ 25g以内の定形郵便物は84円→110円、25g超50g以内の定形郵便物はサービス改善の一環として重量区分を1区分に統合するため94円→110円、通常はがきは63円→85円とした。
- ✓ その他の料金は25g以内の定形郵便物の改定率と同等の30%程度の改定率を基本としたが、特定封筒郵便物（レターパックなど）などは、これより低い15%程度の改定率とした。

2024年10月の主な料金改定内容

種類	重量	旧料金	新料金(改定率)
定形郵便物	25g以内	84円	110円(31%)
	50g以内	94円	110円(17%)
通常はがき		63円	85円(35%)
定形外郵便物 規格内(※)	50g以内	120円	140円(17%)
	100g以内	140円	180円(29%)
	150g以内	210円	270円(29%)
	250g以内	250円	320円(28%)
	500g以内	390円	510円(31%)
	1kg以内	580円	750円(29%)

種類	重量	旧料金	新料金(改定率)
速達	250g以内	260円	300円(15%)
	1kg以内	350円	400円(14%)
	4kg以内	600円	690円(15%)
特定記録郵便		160円	210円(31%)
一般書留および現金書留		480円	
簡易書留		350円	
レターパックプラス		520円	600円(15%)
レターパックライト		370円	430円(16%)
スマートレター		180円	210円(17%)

※「規格内」は、長辺34cm以内、短辺25cm以内、厚さ3cm以内および重量1kg以内です。

➤ 郵便物・荷物の引受物数

◆ 郵便物等総物数は、169億287万通（対前年△3.2%（△5億5,797万通））

✓ 郵便物：125億6,607万通（対前年△7.5%（△10億1,162万通））

✓ 荷物：43億3,680万個（対前年＋11.7%（＋4億5,366万個））

郵便物・荷物の引受物数

区別	2023/3期		2024/3期		2025/3期	
	物数	増減率	物数	増減率	物数	増減率
総計	百万通(個) 18,538	% △ 3.4	百万通(個) 17,461	% △ 5.8	百万通(個) 16,903	% △ 3.2
郵便物	14,445	△ 2.8	13,578	△ 6.0	12,566	△ 7.5
内 国	14,423	△ 2.8	13,555	△ 6.0	12,543	△ 7.5
普 通	13,871	△ 3.2	13,029	△ 6.1	12,013	△ 7.8
第 一 種	7,532	△ 1.9	7,085	△ 5.9	6,627	△ 6.5
第 二 種	4,936	△ 2.2	4,776	△ 3.2	4,486	△ 6.1
第 三 種	163	△ 5.8	152	△ 7.0	147	△ 3.5
第 四 種	15	△ 8.3	13	△ 12.8	13	△ 6.0
年 賀	1,171	△ 14.4	970	△ 17.1	695	△ 28.4
選 挙	53	＋ 12.3	33	△ 38.4	46	＋ 39.6
特 殊	552	＋ 9.7	525	△ 4.9	529	＋ 0.8
国 際（差立）	22	△ 11.3	23	＋ 5.0	23	＋ 0.7
通 常	12	△ 10.9	13	＋ 10.6	14	＋ 5.2
小 包	2	△ 27.6	2	＋ 11.3	2	＋ 1.2
国 際スピード郵便	8	△ 6.6	8	△ 5.1	7	△ 7.2
荷物	4,093	△ 5.6	3,883	△ 5.1	4,337	＋ 11.7
ゆうパック	554	△ 2.5	547	△ 1.3	558	＋ 2.1
ゆうパケット	426	＋ 1.4	463	＋ 8.6	537	＋ 16.1
ゆうメール	3,113	△ 7.0	2,873	△ 7.7	3,241	＋ 12.8

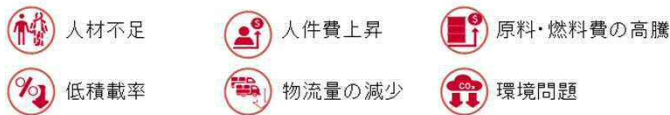
※選挙郵便物とは、公職選挙法第142条に規定する通常はがきのことです。

➤ トナミホールディングス株式に対する公開買付け

- ◆ トナミホールディングスのマネジメント・バイアウト(MBO)を企図し、創業家代表・経営陣・日本郵便の共同コンソーシアムによる公開買付け及びスクイズアウトを通じた非上場化を実施。
- ◆ 公開買付けの概要及び結果は、次のとおり。
 - ✓ 期間:2025年2月27日(木)～同年4月10日(木)(30営業日)
 - ✓ 買付け価格、買付けた株券の数:普通株式1株につき金10,200円、7,916,930株(総額807億円)
 - ✓ 共同コンソーシアムに対する日本郵便の出資額(議決権割合):750億円(99.97%)
- ◆ 上記結果を受け、2025年6月頃を目途に、完全子会社化とするための一連の手続を実施予定。

トナミホールディングスのMBOの概要

物流業界を取り巻く環境



MBOに至った経緯

- トナミホールディングス
 - ・ 環境変化の中で上場を維持するメリットが相対的に低下しており、経営陣及び創業家による非上場化の道を模索
 - ・ 更なる成長の為に外部の経営資源も活用することが必須と判断

トナミホールディングス 定期的な意見交換等を継続的に実施
双方にとって最適なパートナーであるという認識に至る **JP 日本郵便**

本件の戦略的意義

物流工程	国際物流	国内企業間物流	国内
	コントラクト	フォワーディング	コントラクト
		エクスプレス・輸送	ラストワンマイル
グループ物流機能	TOLL	JP JPOジステックス 617億円	JP 日本郵便
売上	4,488億円	トナミホールディングス	19,138億円

高品質な物流サービス提供のための共創プラットフォームの実現

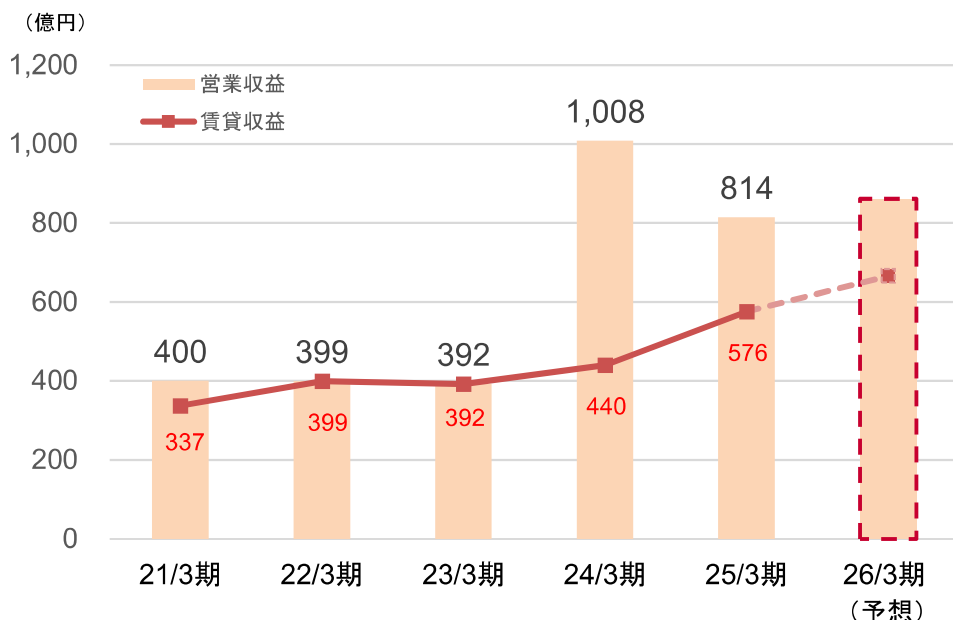
案件ストラクチャー



買収後の経営

- トナミホールディングス 日本郵便
- ・ 創業家代表・経営陣は本件後もトナミホールディングスグループの経営に継続してあたり、執行機能に変更はなし
- ・ 一連の取引を経て、トナミホールディングスは日本郵便の連結子会社に

➤ 営業収益・賃貸収益の推移



➤ 当期の経営成績

(億円)

	2024/3期	2025/3期	増減
営業収益	1,008	814	△ 194
うち日本郵便	871	633	△ 238
営業費用	788	674	△ 113
営業利益	219	139	△ 80
経常利益	210	123	△ 86

➤ 中期経営計画期間に竣工した主な不動産

名称	延床面積	用途	竣工時期
広島JPビルディング	44,200㎡	事務所・店舗等	2022年 8月
蔵前JPテラス	99,700㎡	事務所・物流施設・住宅・高齢者施設等	2023年 3月
麻布台ヒルズ森JPタワー (注)	227,403㎡ (461,770㎡)	事務所・住宅・店舗等	2023年 6月
五反田JPビルディング	69,000㎡	事務所・ホテル・商業・ホール等	2023年 12月
JPタワー大阪 (注)	173,291㎡ (227,000㎡)	事務所・商業(KITTE)・ホテル・劇場等	2024年 3月

注: 延床面積は、持分換算面積を表示するとともに、()内に事業全体面積を表示。

➤ 主な開発中の不動産

- ザ・ランドマーク名古屋栄(グループ外不動産)

	所 在	名古屋市中区錦三丁目
	交 通	地下鉄「栄」駅 直結
	事業者等	三菱地所株式会社 J.フロント都市開発株式会社 日本郵政不動産株式会社 明治安田生命保険相互会社 株式会社中日新聞社
	敷地面積	4,870㎡
	延床面積	109,680㎡
	用 途	ホテル・事務所・シネコン・商業
	竣工予定	2025年度

3.

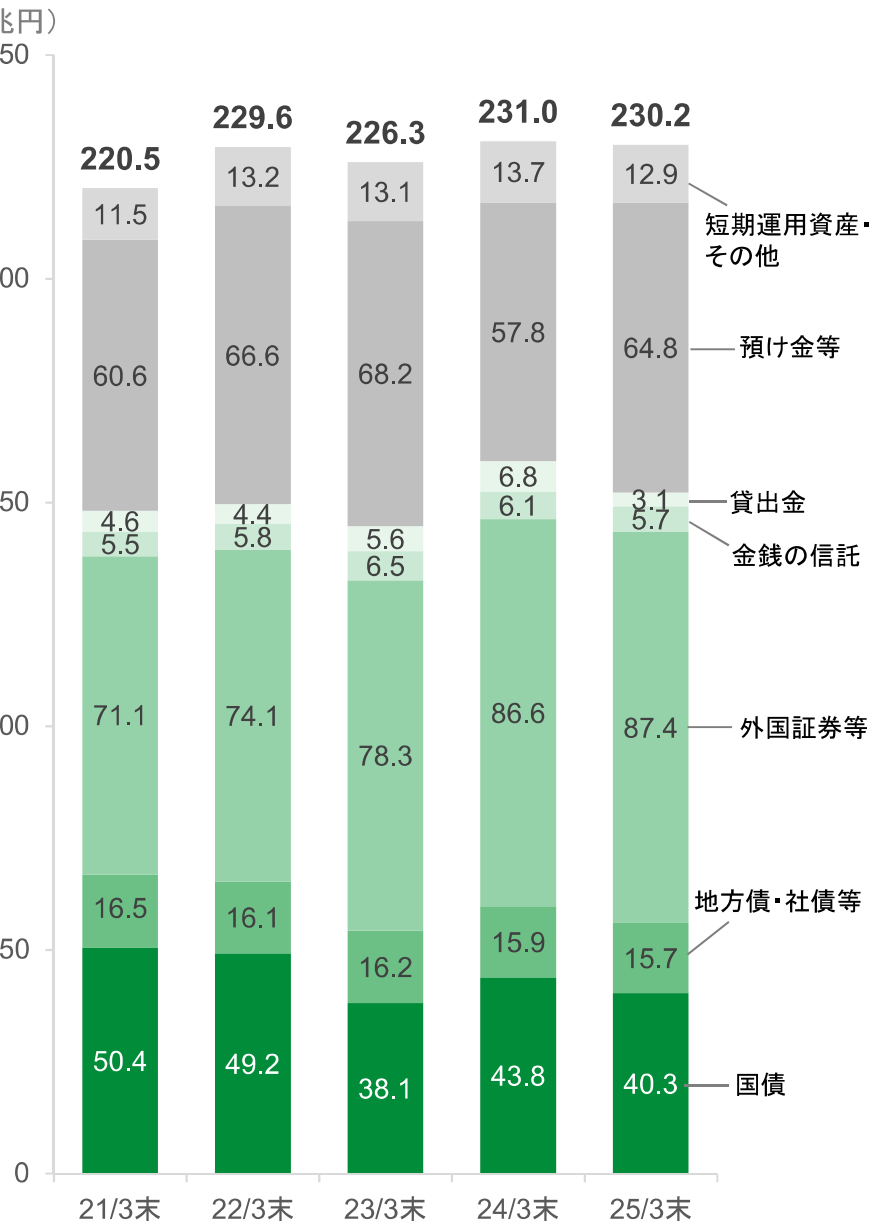
資料編

要約連結貸借対照表

(億円)

	2024/3期	2025/3期	増減
現金預け金	595,074	671,222	+ 76,147
コールローン	20,500	21,650	+ 1,150
買現先勘定	107,898	90,684	△ 17,213
金銭の信託	124,350	121,820	△ 2,529
有価証券	1,947,440	1,909,383	△ 38,056
貸出金	101,297	55,840	△ 45,456
有形固定資産	32,335	32,590	+ 255
無形固定資産	2,985	3,238	+ 252
繰延税金資産	7,049	11,819	+ 4,769
資産の部合計	2,986,891	2,971,496	△ 15,394

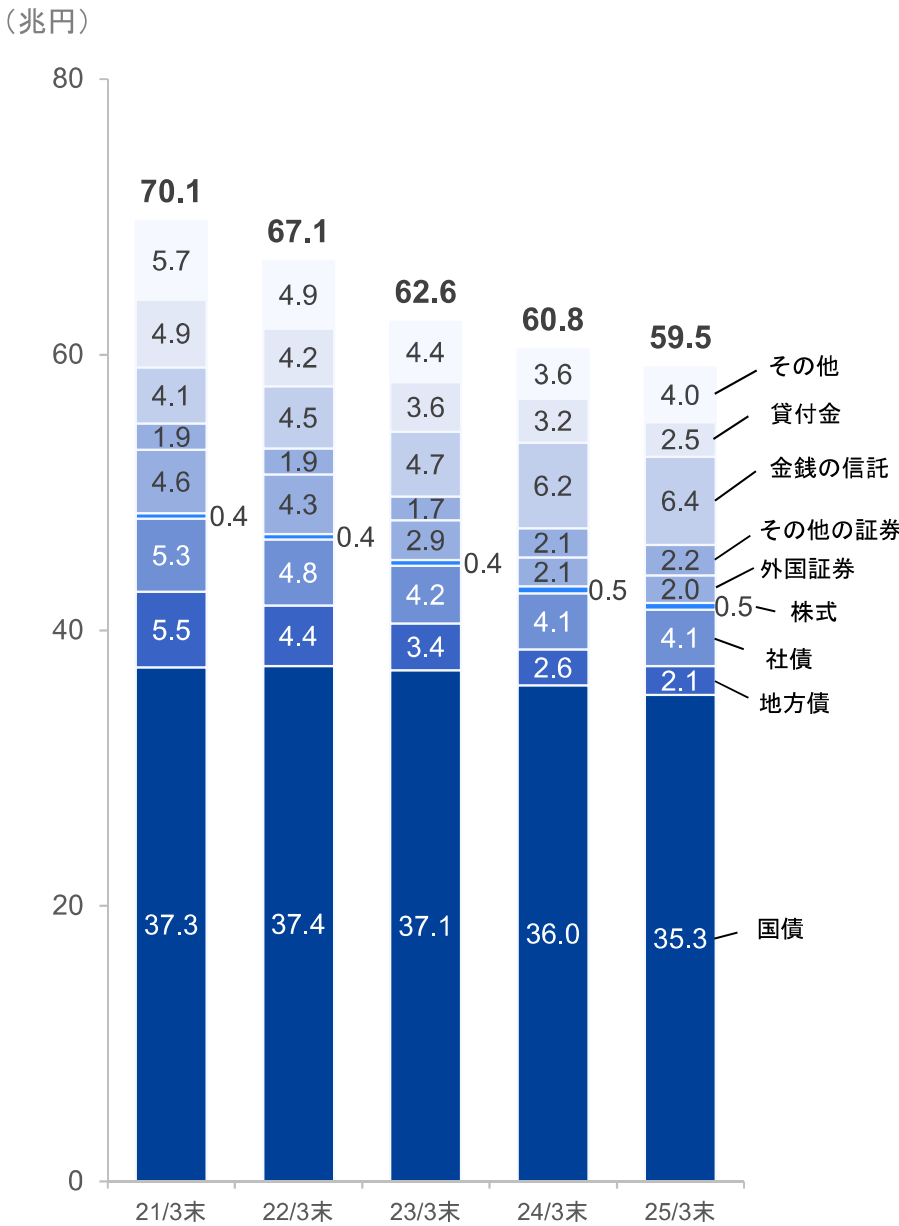
	2024/3期	2025/3期	増減
貯金	1,908,730	1,881,375	△ 27,354
売現先勘定	279,476	315,019	+ 35,543
保険契約準備金	519,883	501,656	△ 18,226
債券貸借取引受入担保金	23,737	20,046	△ 3,691
借入金	21,534	28,328	+ 6,794
退職給付に係る負債	20,542	20,308	△ 233
負債の部合計	2,829,506	2,818,601	△ 10,905
純資産の部合計	157,385	152,895	△ 4,489
負債及び純資産の部合計	2,986,891	2,971,496	△ 15,394



(億円)

	2024/3期	構成比 (%)	2025/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	1,464,593	63.3	1,435,653	62.3	△ 28,939
国債	438,620	18.9	403,426	17.5	△ 35,194
地方債・社債等 注1	159,923	6.9	157,963	6.8	△ 1,960
外国証券等	866,048	37.4	874,263	37.9	+ 8,214
うち外国債券	293,267	12.6	278,237	12.0	△ 15,030
うち投資信託 注2	571,560	24.7	594,373	25.8	+ 22,812
金銭の信託	61,635	2.6	57,219	2.4	△ 4,416
うち国内株式	11,275	0.4	6,165	0.2	△ 5,109
貸出金	68,483	2.9	31,305	1.3	△ 37,177
預け金等 注3	578,723	25.0	648,880	28.1	+ 70,157
短期運用資産・その他 注4	137,144	5.9	129,388	5.6	△ 7,755
運用資産合計	2,310,580	100.0	2,302,448	100.0	△ 8,131

注1: 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。
注2: 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む。
注3: 「預け金等」は日銀預け金、買入金銭債権。
注4: 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

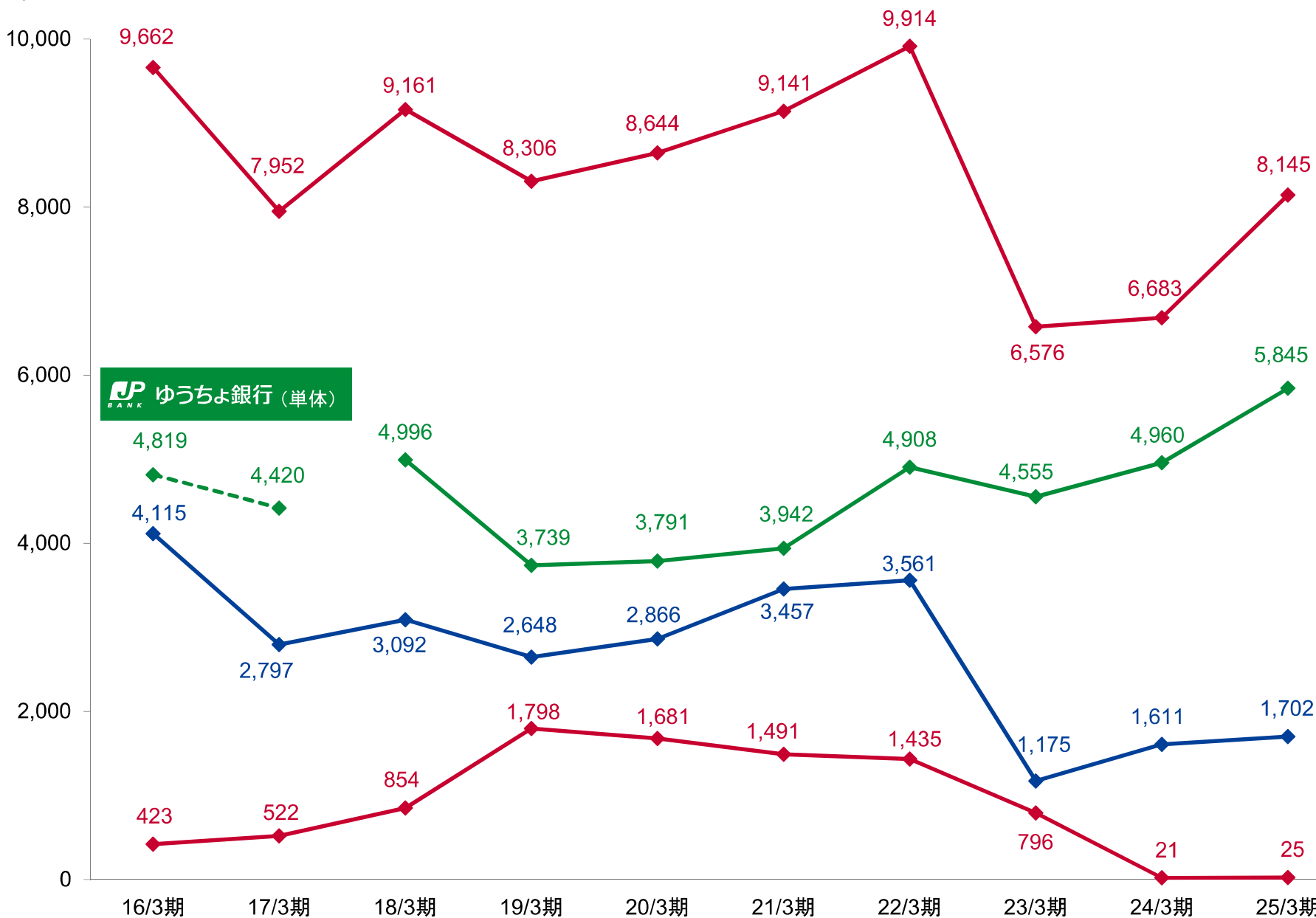


(億円)

	2024/3期	構成比 (%)	2025/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	476,938	78.4	465,287	78.1	△ 11,650
国債	360,375	59.2	353,903	59.4	△ 6,471
地方債	26,345	4.3	21,234	3.6	△ 5,110
社債	41,198	6.8	41,260	6.9	+ 61
株式	5,577	0.9	5,947	1.0	+ 369
外国証券	21,688	3.6	20,245	3.4	△ 1,443
その他の証券	21,752	3.6	22,696	3.8	+ 943
金銭の信託	62,714	10.3	64,600	10.8	+ 1,886
うち国内株式	31,071	5.1	30,774	5.2	△ 296
貸付金	32,813	5.4	25,300	4.2	△ 7,512
その他	36,093	5.9	40,368	6.8	+ 4,274
総資産	608,558	100.0	595,556	100.0	△ 13,002

経常利益の推移

(億円)



JP HOLDINGS 日本郵政 (連結)

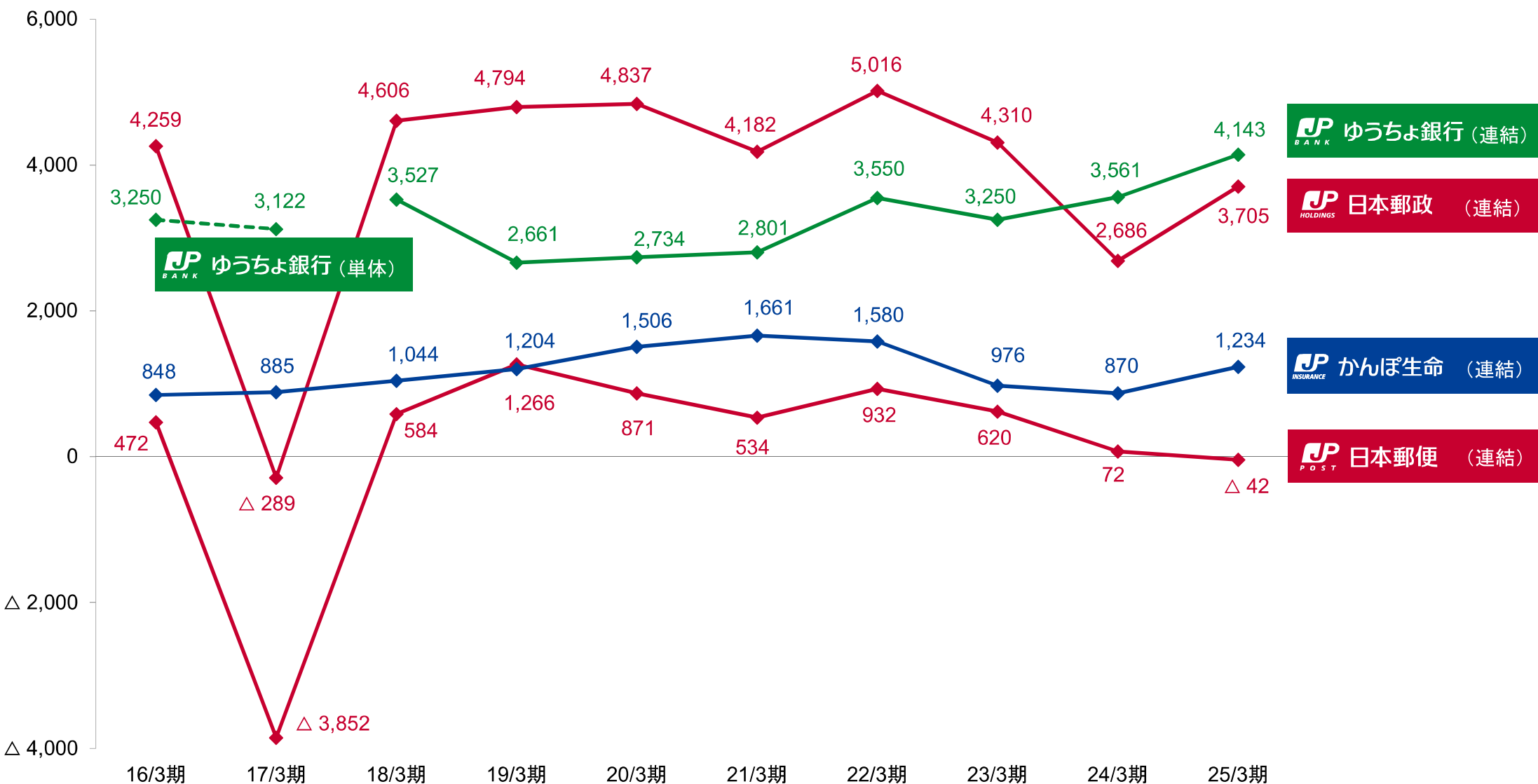
JP BANK ゆうちょ銀行 (連結)

JP INSURANCE かんぽ生命 (連結)

JP POST 日本郵便 (連結)

当期純損益の推移

(億円)



注: 連結ベースの「当期純損益」は、16/3期より「親会社株主に帰属する当期純利益」又は「親会社株主に帰属する当期純損失」の数値を記載。

本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、国内外の金融政策の変更や景気変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。